

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「エクアドル国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の安定と発展、時代とともに変化する国際社会の課題等の解決に貢献し、日本の安全と繁栄に寄与することを目的としてきたが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省はODAの調整官庁として、ODAの実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいてODA評価を行っている。

エクアドルは、伝統的に日本と友好関係にあり、南米諸国の中でも比較的開発の遅れている国の1つで開発需要が大きいこと等を踏まえ、日本はエクアドルに対して無償資金協力及び技術協力を中心とした援助を実施してきた。エクアドルは先住民のなかに特に貧困層が多く、さらに、農村部における貧困率は、都市部に比べて高い。これら貧困層への支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の1つである「公平性の確保」の観点から意義が大きい。

1999年2月、日本は政策協議調査団を派遣し、先方政府と協議した結果、「貧困対策」、「インフラ整備」、「環境保全」及び「防災」を対エクアドル援助重点4分野とすることとした。その後2005年には、大使館を中心とした現地ODAタスクフォースと先方政府との経済協力政策協議を実施し、(イ)「貧困対策」、(ロ)「環境保全」、(ハ)「防災」を対エクアドル援助重点分野とすることが決定し、以降この重点分野を中心に援助を実施している。

このような背景の下、本件調査は、日本の対エクアドル支援の意義を踏まえ、エクアドルの政治・経済・社会状況及び開発政策を分析した上で、日本の対エクアドル援助政策を全般的に評価し、今後の対エクアドル援助の政策立案、及び援助の効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得ることを目的として実施した。また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすと共に、関係国政府・機関関係者や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、日本のODAの広報に役立ること等を目指している。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局よりODA評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、実際のODA実施に反映させるべく、外務省国際協力局に対してフィードバックする役割

を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の今里委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、日本貿易振興機構アジア経済研究所の清水達也副主任研究員にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(旧国際協力銀行を含む)、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社三菱総合研究所が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2009 年 3 月

ODA 評価有識者会議

| | |
|-------|--|
| 牟田博光 | 東京工業大学理事・副学長(座長) |
| 池上清子 | 国連人口基金東京事務所長 |
| 今里義和 | 東京新聞前論説委員 |
| 大野泉 | 政策研究大学院大学教授 |
| 田中弥生 | 大学評価・学位授与機構准教授 |
| 野田真里 | 名古屋 NGO センター理事・中部大学准教授 |
| 橋本ヒロ子 | 十文字学園女子大学社会情報学部教授 |
| 望月克哉 | アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役 |
| 山形辰史 | アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長／開発スクール教授 |